

西側諸国による ODA に関しては紛争地域などに対する支援、それから紅茶産業への支援が行われています。紅茶産業は外貨の獲得第 4 位ということで、やはり国としてはあまり手を触れてほしくないというところがあるのです。そこに住んでいる住民に対する支援というのが NGO などを中心に少しはやってはいるのですが、NGO への締め付けなども非常に強くなっておりまして、今後、どのようになるのか非常に注目すべきということになります。私からは以上です。ありがとうございました。

阪本（司会）

栗原先生、ありがとうございました。アジア編でかなりそれぞれの国の状況によって、ODA のいろんな側面が見えてきたかと思えます。

—中東・アフリカ編報告—

阪本（司会）

ここからは私、阪本公美子と岡野内正さん、山中達也さんが編者である『日本の国際協力 中東・アフリカ編—貧困と紛争どう向き合うか』の中からいくつか紹介していきたいと思えます。ご存知の通り中東・アフリカの国々はかなりたくさんあり、多くの方々に著者として関わって頂いています。若手からベテランの地域研究者、現地で長期的に実務経験のある方にもご参加頂いています。それでは早速、中東に関する援助として松尾昌樹先生にお話し頂きます。



The image shows a book cover on the left and a world map on the right. The book cover features a photograph of people in a rural setting and the title '日本の国際協力 中東・アフリカ編' (Japan's International Cooperation Middle East and Africa Edition). The authors listed are 阪本公美子 (Tomoko Sakamoto), 岡野内正 (Masahiro Okano), and 山中達也 (Tatsuya Yamano). The publisher is ミネルヴァ書房 (Minerva Shoten). The world map on the right has the following text overlaid: '14:50 阪本公美子 (宇都宮大学国際学部教授) 阪本公美子・岡野内正・山中達也編著 (2021年8月) 『日本の国際協力 中東・アフリカ編—貧困と紛争にどう向き合うか』 ミネルヴァ書房'.

中東・アフリカ編の構成

はじめに

序章 中東・アフリカとODA

第I部 中東地域

解説—援助戦略に根本的な反省を迫る深刻な実態 岡野内正

コラム1 日本の援助と石油 松尾昌樹

- 1 対パレスチナ援助—混乱が続く政治情勢の中での援助 塩塚祐太
- 2 対ヨルダン援助—難民受け入れ国の経済的自立を目指して 白村悠
- 3 対シリア援助—内戦下における援助 満洲正季
- 4 対レバノン援助—いかに改革を支援するのか 満洲正季
- 5 対トルコ援助—被援助国から新興援助国へ 村崎正樹
- 6 対イラク支援—続く紛争との闘い 円城由美子
- 7 対イラン援助—政治変動を超えた継続的支援の挑戦 千坂知世
- 8 対アフガニスタン援助—命の重さと「援助のあり方」 林裕
- 9 対オマーン支援—ODA卒業国への支援 松尾昌樹
- 10 対イエメン援助—「世界最悪の人道危機」に対峙する 川崎淳司
- 11 対サウジアラビア・湾岸諸国援助—湾岸産油国へのODA 松尾昌樹

第II部 北アフリカ地域

解説—いま私たちに必要な視点とは 山中達也

- 12 対エジプト援助—「地域の平和と安定化のための要塞」としての老舗地域大国 井堂有子
- 13 対リビア援助—内戦後復興支援に向けた課題 小林周
- 14 対チュニジア援助—国民のための真の援助に向けて 高橋佑規
- 15 対アルジェリア援助—産業の多様化を目指して 高橋雅英
- 16 対モロッコ援助—格差是正を目指す支援 白谷望
- 17 対西サハラ援助—被占領地域への「援助」は何を意味するのか 高林敏之
- 18 対モーリタニア援助—水産資源に恵まれた砂漠の国との協力関係 吉田敦

第III部 サハラ地域

解説—「誰一人取り残さない」経済成長は可能か 阪本公美子

コラム2 対アフリカ援助の潮流 阪本公美子

西アフリカ・中部アフリカ地域解説

—ODAは格差とどう向き合うのか 阪本公美子

- 19 対セネガル・ガンビア援助—きわめて民主的で安定した稀有な国 鈴木宣行
- 20 対カーボベルデ援助—中進国に向けた経済構造転換へ 鈴木宣行
- 21 対ギニアビサウ援助—政局不安と汚職に向き合う 白戸圭一
- 22 対ギニア援助—援助以前の課題をふまえた援助の必要性 中川千草
- 23 対マリ援助—安定の先にあるさらなる発展の可能性 藤井広重
- 24 対ブルキナファソ援助—暮らしの安定に資する農業支援 土方野分・中尾世治
- 25 対シエラレオネ援助—ODAが築いた人財交流 関谷雄一
- 26 対シエラレオネ援助—残虐な紛争や感染症の災禍を超えて 落合雄彦
- 27 対リベリア援助—内戦と Ebola 出血熱の災禍に遭った最貧国 岡野英之
- 28 対コートジボワール援助—象牙の奇跡 原口武彦
- 29 対ガーナ援助—経済自由化と格差是正の支援課題 Stanislus Acquah・友松夕香
- 30 対トーゴ援助—西アフリカの基幹回廊づくりを支援 白戸圭一
- 31 対ベナン援助—アフリカ民主主義の「モデル」支援 白戸圭一
- 32 対ナイジェリア援助—「人口大国」への協力の難しさ 望月克也
- 33 対チャド援助—日本の援助が届く日まで 坂井真紀子
- 34 対カメルーン援助—現地住民が参加する援助へ 坂梨健太
- コラム3 アフリカ開発会議(TICAD)とODA Stanislus Acquah
- 35 対中央アフリカ共和国援助—有効な脆弱国家支援を求めて 武内進一

中東・アフリカ編の構成

東アフリカ地域解説—サハラ・アフリカにおける日本援助の重点地域

阪本公美子・藤井広重

36 対ソマリア援助—地域の安定に結び付く人間の安全保障の確立へ 須永修枝

37 対エチオピア援助—貧困削減と民間セクター主導による経済成長の

バランス 白鳥清志

コラム4 伝統的な社会関係を活かしたODA—プロジェクトを超えて

島津英世

38 対スーダン援助—制裁と天然資源からの脱却に向けて 藤井広重

39 対南スーダン援助—ODAと平和構築 藤井広重

コラム5 平和構築と国際刑事裁判所 藤井広重

40 対コンゴ民主共和国援助

—援助は政治腐敗と人権侵害に立ち向かえるか 草井和代

41 対ウガンダ援助—様々な社会的対立や分断を乗り越えて 斎藤文彦

42 対ルワンダ援助—ジェンサイド後に注目される「アフリカの奇跡」の実態

米川正子・阪本公美子

43 対ケニア援助—東アフリカのゲートウェイの行方 佐々木優

コラム6 ソンドゥ・ミリ水力発電プロジェクト

—20世紀援助ビジネスの暗き裏より 岡野内正

コラム7 武力紛争と日本のODA 白戸圭一

44 対タンザニア援助—サハラ・アフリカの重点被援助国

阪本公美子・杉山祐子

45 対マダガスカル援助—政変に揺れるアフリカの島国 吉田敦

南部アフリカ地域解説

—南アフリカ共和国が中心となり貧困削減への取組を展開 石田洋子

コラム8 子ども兵 杉木明子

46 対モザンビーク援助—ODAは現地市民からの「反対の声」にどう

応えられるのか 渡辺直子

47 対マラウイ援助

—ウォーム・ハート・オブ・アフリカと呼ばれる世界最貧国 石田洋子

48 対ザンビア援助—経済多角化による銅産業への依存からの脱

却に向けて 中田北斗

49 対ジンバブエ援助—強権政治下の民生支援 高賀一仁

50 対南アフリカ共和国援助

—アパルトヘイトの負の遺産と格差是正に向けて 細井友裕

51 対アンゴラ援助—内戦からの復興と資源国の潜在力 細井友裕

コラム9 東欧諸国に対する日本のODA 土田備介

コラム10 中東・アフリカ諸国に対する日本のODA 田中宏

日本の国際協力年表

事項索引

20

松尾 昌樹（宇都宮大学国際学部准教授）

宇都宮大学の松尾と申します。本日はこのような機会を頂きましてどうもありがとうございます。時間が押しているようなので、コンパクトにまとめてお話しさせていただきます。中東地域といってもすごく多様性がありまして、お金持ちの国もあれば、あるいは貧困な国と様々です。そういった中で私が特に担当いたしました産油国についての状況を中心にお話しいたします。

サウジアラビアに対する援助

- ・ 人材育成プロジェクトへの支援 1974-1996
 - ・ リヤド電子技術学院
 - ・ リヤド電子技術短期大学
- ・ サウジ政府からの強い要望、日本側の「技術」
 - ・ 実際の効果は不明
 - ・ サウジ側の環境整備不足、労働市場の特質
 - ・ 資源輸出型経済、安価な移民労働者が大量に存在

21

まず代表的な事例としてサウジアラビアに対する援助ですけれども、皆様ご存知の通り、サウジアラビアを始めとする産油国は基本的にはお金があるので、貧困そのものに対する援助ということではありませんでした。むしろ、人材を育成する援助に焦点が当てられていて、お金を配分することよりも、専門家を現地に派遣して、技術をその国内で育成していくための教員を育てていくとか、学校を作っていくとか、そういったことが基本的には援助の主眼になっていました。これは基本的には産油国は石油を売ることでお金を儲けているので、自分の国の中で技術が育つということはありません。こういった部分を日本の援助で底上げしていくということが求められていました。けれども、現在は安価な労働力がインドや東南アジアから流入してくることによって、労働市場はそういった途上国からの移入によって支えられるような現状になりました。このことから、やはり技術を持った労働力をサウジアラビア人の中から育てていくということはまだ成功しているという状況にはありません。

日本の援助と石油

- ・ 経済的に豊かな産油国に援助を行う必要はあるのか？
 - ・ 日本への石油の安定供給という目的には合致
 - ・ 貧困国を支援するという目的には合致しない
- ・ 産油国が被る開発上の困難（マイケル・ロス『石油の呪い』）
 - ・ 経済水準に諸制度の水準が追いついていない
 - ・ ex.「じゃじゃ馬億万長者の誤謬」
 - ・ 脱石油のためには、非産油国よりも多くの援助が必要
 - ・ ex.石油の他産業抑圧効果

22

そのように考えた時に、経済的に豊かな産油国に、なぜ援助を行わなければいけないのか、そのお金はもっと別のところに送ればいいのかという意見はありまして、それはごもっともですけども、ただ一方で、産油国は豊かに見えても、その陰に非常に大きい問題を抱えているということがあります。その問題を解決するためにですね、日本からの援助というものは間接的には役立っていたのではないのかなというふうに思われるわけです。例えば、産油国というのはお金だけは持っていますけれども、それ以外の諸制度、政府の制度ですとか、法整備であるとかそういったことが非常に遅れているわけですね。ですので、日本からのそういった制度面の援助を今後も引き続き行っていくことで、根本的な成長が達成され、それがひいては中東全体の安定につながっていくのかなというふうに考えられるわけですね。私からの報告は以上です。

阪本（司会）

発表ありがとうございました。それでは続いては藤井広重先生からマリ、スーダンそして南スーダンに関する援助、日本の ODA と紛争についてご発表頂きたいと思います。よろしくお願いいたします。

藤井広重（宇都宮大学国際学部准教授）

はい、ありがとうございます。宇都宮大学の藤井です。まず阪本先生をはじめ、このような機会を頂きまして、心から関係者の皆様方に感謝申し上げたいと思います。ありがとうございました。私が担当いたしましたのはマリ、スーダン、南スーダン、国際刑事裁判所と平和構築、そして微力ながら阪本先生と一緒に東アフリカの地域解説を執筆させて頂きました。

藤井広重（宇都宮大学国際学部准教授）

マリに対する援助

- ・ 北部地域は2011年のリビア内戦を機にマリに流入してきた過激派武装勢力の活動拠点。→国連マリ多面的統合安定化ミッションが2013年から展開。
- ・ 2019年度にODA無償資金協力の案件として、総額約6億円となる二つの案件を計画。

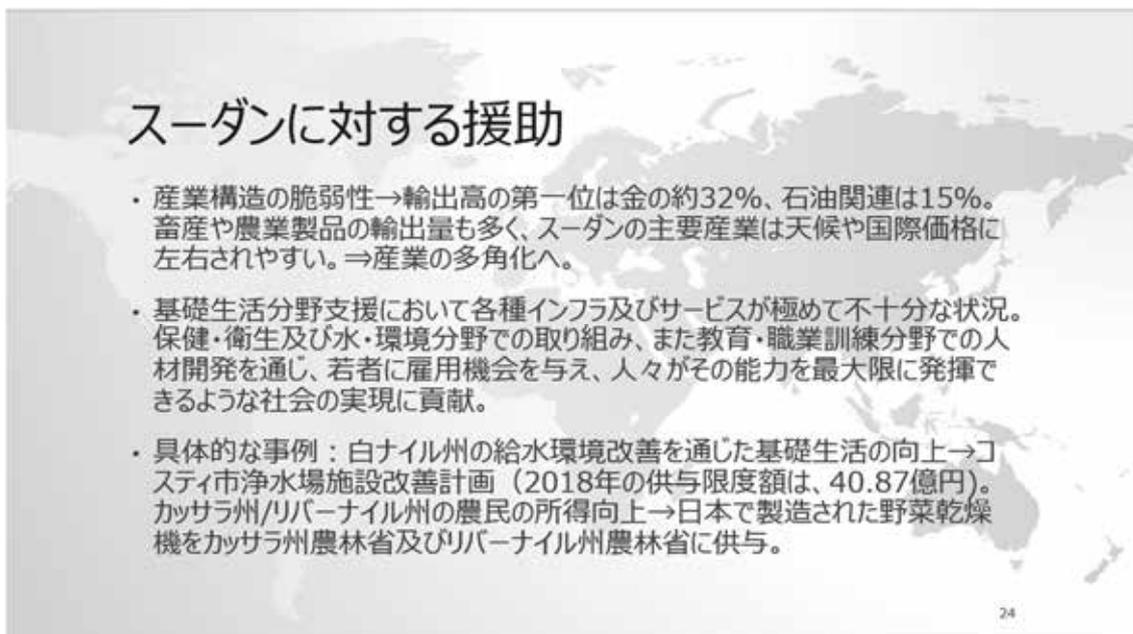
1. 2019年8月の第七回アフリカ開発会議（TICAD）にて表明された「安定的で信頼される制度の構築とガバナンスの強化」の一環として実施される司法刑事能力強化のための機材整備支援。
2. 国民の約45%が貧困に苦しみ、400万人以上が食糧の不足に直面している事態に対応すべく食料安全保障改善のための支援としての政府米（約4100トン）の提供。

23

最初に、マリに対する援助のところからお話をさせて頂きます。ちょうど私の研究室に(アフリカの)地図がありますが、マリはこちら西アフリカの国であります。内陸国で、非常に広大な土地を持っています。この地図自体、泥染というマリにある技法で作られた布で、私がマリに滞在している時

に購入した布です。マリは非常に伝統的かつ文化的に豊かな地域だと言われています。ですが、広大な土地であるがために、中央政府が隅々まで統治することが非常に難しい。特にマリの北部は砂漠地帯になっていて、2011年のリビアの内戦をきっかけに多くの武器や反政府勢力が流入し、テロ活動等の拠点先として位置づけられるようになりました。ですので、国連の平和維持活動を始め、EUからも部隊がたくさん派遣されており、いわゆるパラレル型の平和活動として、様々な実験的試みが行われている地域でもあります。ゆえに、多くの国連平和維持活動も攻撃の対象となっており、要員の命が多く失われている、そんな地域でもあるわけです。

こういった地域に対して日本のODAはどのように活用されているのかと言いますと、第7回アフリカ開発会議（TICAD: Tokyo International Conference on African Development）の枠組みを使って、制度構築に注力されています。特に、法の支配は国家の根幹に対する重要なアプローチです。また他方で、貧困層に対する食料支援といった物的な支援もODAを使って行なっております。人的な貢献についてはまた後ほど最後のまとめのスライドでお話したいと思います。



スーダンに対する援助

- ・産業構造の脆弱性→輸出高の第一位は金の約32%、石油関連は15%。畜産や農業製品の輸出量も多く、スーダンの主要産業は天候や国際価格に左右されやすい。⇒産業の多角化へ。
- ・基礎生活分野支援において各種インフラ及びサービスが極めて不十分な状況。保健・衛生及び水・環境分野での取り組み、また教育・職業訓練分野での人材開発を通じ、若者に雇用機会を与え、人々がその能力を最大限に発揮できるような社会の実現に貢献。
- ・具体的な事例：白ナイル州の給水環境改善を通じた基礎生活の向上→コステイ市浄水場施設改善計画（2018年の供与限度額は、40.87億円）。カッサラ州/リバーナイル州の農民の所得向上→日本で製造された野菜乾燥機をカッサラ州農林省及びリバーナイル州農林省に供与。

24

次がスーダンでございます。スーダンは最近、日本のニュースでも流れることが多くて、約30年余り独裁政治を行ってきたオマル・アル＝バシール大統領が実質的なクーデターによって退陣を余儀なくされて、新しい政府が出来上がりました。でも、その政府も先日クーデターを経験しており、非常に国内が不安定です。その根幹を見てみると、インフレーションなど物価が高騰していて、さらにその先を見ていくと、産業構造が非常に脆弱であることがわかります。ゆえに、経済が安定せず、国内はなかなか落ち着かない。産業の多角化が求められているところで、これを進めていくためにODAの活用が重要になってきます。また、首都ハルツームは近年発展してきましたが、この国も地方を見てみると格差が非常に大きく、基礎生活分野の支援が喫緊の課題です。ですので、ODAの具体的な事例として、給水環境の改善が行われていたり、また野菜乾燥機などの供与の事例が見受けられます。

南スーダンに対する援助

- ・ 2011年7月に独立を果たした南スーダンの国造りを支援するため、基礎的な経済・社会インフラ整備、代替産業育成、基礎生活、生計向上、ガバナンスおよび治安能力向上にかかる支援を行うとともに、国内避難民等に対する人道支援を継続することにより南スーダンにおける平和の定着を支える支援。
- ・ 2019年4月に3億4400万円の無償資金協力「上ナイル大学及びジュバ大学文化センター整備計画（UNDP連携）」。
- ・ 2019年12月に58億7200万円の無償資金協力「ジュバ市水供給改善計画」。
- ・ 日本政府は南スーダンでの紛争再発の防止に向けて、2017年に停戦暫定治安措置監視メカニズム（CTSAMM）に対して5500万円。
- ・ 東アフリカの準地域機構である政府間開発機構（IGAD）に対し2017年には4億1250万円を拠出している。IGADは南スーダンにおける衝突解決合意の再活性化を図るためハイレベル再活性化フォーラムを開催。

25

そして、3カ国目が南スーダンでございます。私も2014年頃におりましたけれども、2011年に独立した世界で1番新しい国だと言われています。文字通り何も無いというわけではないのですが、ただ皆さんがイメージされるような首都とはやはり大きく異なるのが、この南スーダンのジュバの現状でありました。ですので、本当に一から国家を作っていくという中で様々な試みがなされていきました。ですが、大統領と副大統領との間の政治的な対立に起因する民族に基づく暴力が非常に問題となっている国でございますので、なかなか大規模なプロジェクトの実施は難しいです。その点、教育機関に対してODAが投じられていて、すぐに成果はでないかもしれませんが、人材育成の観点から素晴らしい取り組みだと思います。また、ジュバ市の水の供給改善計画に対してもODAが投与されています。先に次のスライドをお願いいたします。この1番左の写真になりますけれども、こちらがナイル川でございます。南スーダンで撮った写真です。川の脇にトラックがいくつか止まっています。ぱっと見たらゴミ収集車にも見えますが、これは給水車です。ナイル川から水を汲んできて、この給水車の水を市民の方々に届けていました。ですので、本当にこう蛇口を開けて水が出るということではなくて、水を配って歩く必要があるという地域でございました。水の供給改善計画等に関与することは非常に意義深いものであります。

ただ他方で、南スーダンの抱える根本的な課題が武力紛争である以上、そこに対する支援が非常に重要で、かつ興味深い。どういうところが興味深いかと言いますと、停戦合意の措置に対しODAが活用されている珍しい事例だからです。特に政府間開発機構（IGAD: Intergovernmental Authority on Development）は、東アフリカの準地域機構ですけど、こちらは南スーダンの大統領と副大統領との和平協定のいわゆる旗振り役を務めています。このIGADの活動に対し、しっかり資金を拠出しているのは日本政府だけの取り組みですので、非常に現地でも感謝されていると聞いています。

日本のODAと紛争

- ・ 紛争に係る地域にODAを使うと必ず批判される。意義が見えづらい。レビューは大事だが、成功体験の共有も大事。= 目に見える成果だけがすべてではない。
- ・ 日本は紛争地（危険なところ）に人を派遣できないのなら、より戦略的にODAを活用すべき。
 - 人的資源の活用（アフリカのPKOセンターへの派遣）。
 - アフリカ/AUの試みに対する資金提供（African Solutions to African Problems）。



ですが、こういった紛争に対するODAは、成果が見えづらいというところもあります。武力紛争に対してODAを使うと必ず批判されていて、何で批判されるのかということ、どんな成果があったのかアカウンタビリティをなかなか果たせないからであります。例えば、和平協定締結のための交渉の席を設けたとしても、その和平協定が必ず締結されるというわけではないので、支援と成果は非常に見えづらいということになります。目に見えない成果というものをどのように広報し、成功体験を共有し、そして次につなげていくのか、もしくは失敗ならどのように建設的な議論から将来の成功につなげていくのか、このような蓄積が非常に大事であり、現場からも求められているそんな領域です。

また、日本は紛争地、いわゆる危険なところに人を派遣できないならばより戦略的にODAを使うべきです。写真には、マリのパKOセンターで私が西アフリカの若手官僚や国連のジュニア・プロフェSSIONナルたちに国際人道法や人権法の講義をしていた時の様子があります。様々な専門性を持つ人的資源が日本にはあるので、ODAを活用してアフリカの人材育成の枠組みをもっと活用していくべきではないかなと考えています。と言いますのも、やはりグローバルに人と人とのコミュニケーションをもっともっと促進することで、ネットワークがどんどん広がっていくし、さらに言うならば、そのネットワークからより効果的なODAを策定することができ、日本の戦略的な外交につながっていくからです。ですので、人と人との交流を図るような領域にODAを投じていくのが、よりウィン・ウィンな関係をアフリカと築くことができると思います。

最後に、アフリカ連合ではしばしば「African Solutions to African Problems（アフリカの問題に対するアフリカの解決）」というフレーズが言及されます。これはどういうことかと言いますと、近年のアフリカを見てみると、アフリカ諸国が一体となって活動していることがよく目に留まります。アフリカ連合の枠組みの中でアフリカ諸国がワンボイスを形成し、対外政策を進めているわけです。つまり、アフリカを見ていく時に大事なものは、地域機構であるアフリカ連合の存在感の高まりであり、アフリカ連合での議論は無視できないということです。写真の真ん中の方がアフリカ連合委員会の副委員長でガーナ出身の方。そして1番左がアフリカ連合日本政府代表部の大使の方です。

アフリカ連合日本政府代表部は比較的最近できた組織で、まさに日本政府もこれからアフリカ連合との関係性を上手く構築していこう、その中で TICAD の枠組みをしっかりと使っていこうということです。次のスタンさんが TICAD について説明してくださいますけれど、まさにこれからアフリカへの ODA をみていく時には、このアフリカ連合を抜きになかなか語ることができないのではないかなと思います。

あと一つだけ、私のところの修士の学生がアフリカ連合日本政府代表部の専門調査員に合格しまして、近いうちに派遣されることになりそうです。私もアフリカについてしっかり研究してきて、教育にも還元できて本当によかったなと思っています。派遣される学生へのエールとともに、ちょっと嬉しかったので、ここでお話させて頂きました。私からは以上です。ありがとうございました。

阪本（司会）

はい、ありがとうございます。学生さんの未来も非常に楽しみにしています。次は Stanislaus Acquah さん、現在宇都宮大学国際学研究科の博士課程に在籍しているガーナからの留学生です。

Stanislaus Acquah（宇都宮大学大学院国際学研究科博士後期課程）

Thank you very much. My name is Stanislaus Acquah. A Ghanaian student at Utsunomiya University, 3rd year Ph.D. student. So now, I will be talking about TICAD and ODA.

Stanislaus Acquah（宇都宮大学大学院国際学研究科博士後期課程）

アフリカ開発会議 (TICAD)とODA

TICAD & ODA

- TICAD as platform for development issues
- TICAD shifting from welfare aid to trade and investment
- Actors in international affairs and TICAD
 - Civil Society Participation
- 開発問題のプラットフォームとしての TICAD
- 開発援助から貿易・投資へのシフト
- 国際関係とTICADに関わるアクター
 - 市民社会の参加を

27

We could see that TICAD serves as a platform for development issues. In that sense, in 1998, TICAD sets development goals, and sets targets and that was before the Millennium Development Goals in 2000. TICAD was influential towards the Millennium Development Goals. But ten years later at TICAD IV in 2008, we saw a shift from such development, from welfare aid to promotion of trade and investment. This is seen by some as a way for Japan to promote its economic interests in Africa. On the other hand, African countries seem happy with the new

developments in TICAD: promoting trade and investment in Africa and trying to attract more Japanese investments into Africa.

But in terms of the actors in TICAD, we could see that it was only from TICAD V that the African Union became a co-organizer of TICAD. This also presents some challenges because the African Union recognized Western Sahara as a sovereign state, but Japan that is the main host country of TICAD does not regard Western Sahara as a sovereign country.

Another important actor in the TICAD process has been the Civil Society Organizations. They have played very little role because they have not been given the opportunity to play a much bigger role in the TICAD process. And it is even more worrisome that African Civil Society Organizations and NGOs were able to participate for the first time at TICAD IV following the advocacy of Japanese Civil Society Organizations. And it seems for African Civil Society Organizations and NGOs to be able to participate in TICAD, they must have some link or be associated with some Japanese Civil Society Organizations, and also have a representation in Japan before they can do that. I experienced that myself as a worker for a Ghanaian NGO when I participated in TICAD VII. African people, including myself, are quite ignorant about TICAD because we have not been involved in the TICAD process.



Now, I'll talk about ODA to Ghana in the context of Ghana's economic liberalization in relation to Japanese ODA to Ghana. We can see that from 1957 to 2000 was a period of policy instability when there was a mixture of military and civilian governments, and governments that pursued either capitalism or socialism. And that affected their attitude towards receiving aid, and even the attitude of donor countries giving aid to Ghana. But from 2001, when Ghana was able to change power from one civilian government to another for the first time in the country's history, we saw a relatively stable economic growth. But that also affected in several ways because Ghana

then entered HIPC, which also helped to stabilize the economy. But also, when Ghana became a lower-middle-income country in 2010, that also affected aid to Ghana, including Japanese ODA to Ghana. Japanese aid to Ghana is based on Japan's country assistance program, which the last one in 2012 sets four priorities. The first one is the promotion of agriculture. Japan promotes projects like the Sustainable Development of Rain-Fed Lowland Rice Production Project in Ghana. However, farmers are not able to sell their rice because of cheap imports from so many countries in Asia and America. We can see the Japanese aid to Ghana is going through changes. Ghana itself declared “Ghana Beyond Aid” in 2017, and the Japanese government welcomes this approach. Japan is trying to promote more trade and investments in Ghana, but the challenge is how the Japanese private sector will be able to work alongside Ghanaian businesses without crowding-out Ghanaian businesses and whether they could have partnerships between them. These are the prospects and challenges of Japanese ODA going forward.

Thank you very much. This is the end of my presentation.

阪本（司会）

Thank you very much Stan.

阪本公美子（宇都宮大学国際学部教授）

最後に私の方から、アフリカにおける国際協力の影と光ということで、少しお話ししたいと思います。

阪本公美子（宇都宮大学国際学部教授）

アフリカにおける国際協力の影

問題プロジェクト

- ・ ケニア：ソンドゥ・ミリウ水力発電プロジェクト（1980年代）
 - ・ 住民移転・環境問題
 - ・ 援助ビジネスの闇に…
- ・ モザンビーク：プロサバナプロジェクト（2009～2020年）
 - ・ 「不毛」なサバナの小農に対するランド・クラブ
 - ・ 10年越しの農民・市民の反対運動のすえ「終了」
- ・ **アフリカと日本の市民の声が届いた？**
 - ・ ODAに対して国民・市民が注視する意義

- ・ 食糧増産プロジェクト（1970年代～2000年代）
- ・ タンザニア、ケニア、スーダン、ザンビア、エジプト、フィリピン、インドネシア、タイ
- ・ 化学肥料・農薬・機器の供与
 - ・ 農薬
 - ・ グリフォサート：WHO発がん性
 - ・ ネオネチמיד：子どもの発達障害を誘引・EUにて禁止
- ・ 市民・国会での反対
- ・ 2011年～農薬供与なし

29

これまでの対アフリカプロジェクトの中で、問題プロジェクトもいくつかありました。例えばケニアのソンドゥ・ミリウ水力発電所などは、住民移転や環境問題があり、反対運動などもありましたが、最終的に、援助ビジネスの闇に紛れてしまったといった結末に終わっています。他方、モザンビークのプロサバナのプロジェクトは、「不毛」なサバナの小農に対するランド・クラブとして、

現地の農民、そして日本の市民の反対運動が 10 年続いた末、ちょうどこの本の執筆が終わる頃に終了し、本書の中でも記述することができました。また、右側に記載しております食糧増産プロジェクトも、1970 年代からアフリカ・アジアの国々に行われており、化学肥料・農薬・機器を供与してきました。しかし、農薬に子どもの発達障害を誘発するようなネオネコチノイドが含まれていたことや、発がん性の物質も含まれており、かなりの市民運動が起こりました。市民や国民による国会での反対があり、2011 年以降に農薬の供与が、タンザニアでは見られなくなりました。こういった問題プロジェクトに対して、国民や市民が声を上げていくことの意義を見ていきますと、ODA に対して国民や市民が注視するということが必要であることをここで改めて確認したいと思います。

アフリカにおける国際協力の光 ※不可逆的な人権・環境破壊には当てはまらないが...

- ・ **日本の開発の負の経験（公害経験）を活かした国際協力**
 - ・ 銅産業が盛んなザンビアにおける鉛汚染に関する研究協力
 - ・ タンザニアにおける水俣市への研修
- ・ **伝統的な社会関係を活かした ODA**
 - ・ マラウイ、エチオピア、タンザニア
- ・ **きらりと光る ODA の可能性**

プロジェクトサイクルとは異なる評価

- ・ タンザニア半乾燥地の植林プロジェクト
 - ・ 当時失敗→30年以上後に森が出現
- ・ コンゴ民主共和国の橋建設の人づくり
 - ・ 紛争で援助中断→技術移転を受けた技術者が維持
- ・ **説明責任として成果主義の意味もあるが、長期的評価の必要性**
 - ・ **地域研究者の目の重要性**
 - ・ **読者・国民・市民が ODA を長期的視座でみる重要性**

30

他方、国際協力の光というものもあります。意図した光もあれば、そうでないものもあるとは思いますが、あまり注目されていない 2 点をここであげておきたいと思います。1 つ目は、日本の ODA の中でも、日本の開発の負の経験、公害経験を生かした国際協力がアフリカにもあります。事例を取り上げるとすれば、銅産業が盛んなザンビアにおける鉛汚染に関する研究協力や、タンザニアにおける水俣市への研修といった、公害経験を伝えるようなプロジェクトがあり、この本でも紹介しています。2 つ目は、伝統的な社会関係を生かした ODA の事例をマラウイやエチオピア、タンザニアにおいてもご紹介しており、こういったきらりと光る ODA の可能性というのやはり注目して、今後広げていくことも考える資料になるのではないかと考えます。

また、近年プロジェクトサイクル内での評価や説明責任というのは、公的に果たされている部分が増えてきていると思いますが、そのプロジェクトサイクル以外で見ると、実は興味深い事例もあります。例えば、私が見てきたタンザニアの半乾燥地での植林プロジェクトは、当時の 1980 年代や 90 年代は失敗だったという認識がありました。しかし、実際には 30 年後に森が出現したという結果を、その地域を長期的に見ている研究者とともに再確認しました。他にも、この本の取りまとめの中で、コンゴ民主共和国の橋の建設事例でも、紛争で援助が中断しましたが、技術移転を受けた技術者がそれを維持していたという事例もあり、プロジェクトサイクルとは違う評価の視点で見ていくと

ということの重要性を確認しました。これはもちろん、不可逆的な人権や環境破壊に当てはまらないものではありますが、長期的評価の必要性や、地域研究者の研究、読者・国民・市民がODAを長期的な視座で見えていく重要性があるのではないかと考えています。



こちらの写真では、タンザニアの半乾燥地であるドドマでの、植林によって35年以上後に水源が現れたと言説や、養蜂事業の誘発、習得した植林事業を在来知識と融合して作った自前の薬用植物園などといった事例を見ることができます。

国際協力の課題：貧困と紛争にどう向き合うか

- ・ 多分野における国際協力→経済成長へ重点化
 - ・ SDGsに逆行した流れ（タンザニア、エチオピア…）
 - ・ 貧困・国内格差が置き去り（ガーナ、ナイジェリア、タンザニア…）
 - ・ 確実に「取り残される」国・地域・人。「誰一人取り残さない」!?
- ・ 紛争・治安・民主主義との向き合い方
 - ・ 新たな平和構築への試み
 - ・ 治安が悪くなると撤退（アフガニスタン！ ソマリア、チャド、中央アフリカ共和国…）
 - ・ 独裁政権への支援（ギニアビサウ、ベナン、ウガンダ：「一時アフリカの星」→「今やどこにでもいる独裁者」…）
- ・ 国際協力は貧困と紛争とどう向き合うべきか考察する資料を提供

32

そして最後に、国際協力の課題としまして、貧困と紛争とどう向き合うかというのが、中東やアフリカでは重要な問題だと考えております。多くの分野で、これまで国際協力を行ってきたのが、近年

になって経済成長に重点化していっている流れがタンザニアやエチオピアでも見られましたが、これはSDGsに逆行した流れだという視点で見ることができます。あるいは、ガーナやナイジェリア、タンザニアの事例では、国内の格差がむしろ拡大し、貧困問題があまり考えられてないということを見ると、確実に取り残される国や地域、人が出てきて、誰1人取り残さないということにはなっていないことが見えてきています。また、紛争と治安、民主主義との向き合い方はかなり複雑な問題も孕んでおり、先ほど藤井先生からご紹介頂いたような、新たな平和構築への試みも見ていく必要があります。アフガニスタンなどは多くの方がご存知かと思いますが、日本の援助の性質として、治安が悪化すると撤退するという性質があります。それ以外にもソマリア、チャド、中央アフリカなどかなり多くの国で共通した問題です。逆に独裁政権への支援を続けることによって独裁的な国家を支援しているのはどうなのか、ということがこの本でも、ギニアビサウ、ベナン、ウガンダを事例として取り上げています。国際協力が貧困と紛争にどう向き合うべきか、特に中東アフリカ編では考察する資料を提供しているのではないかと思います。

阪本（司会）

以上が中東・アフリカ編のご紹介となります。

—中南米編報告—

阪本（司会）

次に、田巻松雄先生から中南米編のご紹介を頂きます。よろしくお願いします。

田巻松雄（宇都宮大学国際学部教授）



15:25
田巻松雄（宇都宮大学国際学部教授）

松下冽・田巻松雄・
所康弘・松本八重子編著
（12月）
『日本の国際協力 中南米編
—環境保全と貧困克服を目指して』
ミネルヴァ書房